

## 公共政策学部

### 公共政策学部の教育の理念・目標

公共政策学部は、生涯にわたる人間発達を多様に実現しうる社会（福祉社会）を、個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などが協働して築くために、より高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる人材を育成します。

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

公共政策学部では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士の学位を授与します。

1. 広範な教養に裏付けられた知識や汎用的技能を身につけている。
2. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などとの協働を通じて、福祉社会を実現することの意義と必要性を理解し、実現に寄与しようとする意欲を持っている。
3. 公共政策の企画・立案や管理・運営に必要な基礎的能力を身につけている、または、地域における福祉や人間形成の担い手となるのに必要な基礎的能力を身につけている。
4. 公共政策学科および福祉社会学科がそれぞれの学位授与の方針に示した能力や学識を身につけている。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

公共政策学部では、次の方針に基づきカリキュラムを編成・実施します。

#### 1. 教養教育科目

大学教育の基盤となる教養基礎科目、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目など、本学が準備している多彩な教養教育科目を履修することで、現代社会が求める幅広い知識・能力、市民的資質の育成をはかる。

#### 2. 専門教育科目

- ・段階を踏んで円滑に学習が進められるように、低学年次に入門・基礎科目を配置し、高学年次に高度な知識と応用力を身につけるための科目を配置する。
- ・演習を重視する。少人数教育の特長を生かした丁寧な指導を行い、学生の主体的な学習態度を養成する。
- ・実習を重視し、実践的能力を養うとともに、日常の学習意欲の向上をはかる。
- ・現代社会が求める幅広い思考力、柔軟な発想力、複眼的な視野をもった問題発見能力を獲得しようとする学生の意欲に応えるために、主専攻に加え、体系的な副専攻課程（「社会福祉プログラム」「人間形成プログラム」「社会保障プログラム」「自治体政策プログラム」の4つのプログラム）を設ける。
- ・4年間の教育の総仕上げとして、卒業論文の作成を求める。
- ・履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。

## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

公共政策学部では、次のような能力を修得している学生を求め、入学者選抜の方針を定めます。

### 【入学前に修得しているべき能力等】

1. 高等学校等で修得する十分な基礎学力。
2. 知識や経験を総合し、課題の解決へと導く思考力。
3. 自己の見解を的確に示す表現力や論述力。
4. 志望分野に対する問題意識。
5. 公共政策学科および福祉社会学科が求める能力。

### 【入学者選抜の方針】

公共政策学部では、こうした能力を考査し、入学者を選抜するために、大学入試センター試験と個別学力検査を組み合わせた一般選抜、推薦入試、編入学試験を実施します。各試験における審査の観点や判定方法等は、公共政策学科および福祉社会学科がそれぞれ具体的に定めることとします。

## 公共政策学部公共政策学科

公共政策学科は、福祉社会の創造を目的として、法学・政治学・経済学をはじめとする社会科学の諸分野から公共政策のあり方についての教育研究を行い、地域・自治体の政策立案及び管理運営に寄与しうる能力を有する人材を養成します。

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

公共政策学科では、以下の通りディプロマ・ポリシーを定めています。

公共政策学科は、政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とします。

公共政策学科では、所定の期間在学し、教養教育科目・専門教育科目について所定の単位を修得した者に、学士（公共政策学）の学位を授与します。学位を授与される者は、福祉社会（生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会）の実現という目的を共有し、それを個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて行うことの意義と必要性を理解している人材であり、公共政策の企画立案や管理運営に必要な基礎的能力を身につけた人材です。このような人材は、国、地方自治体、民間企業、NPO・NGO、学界など社会の様々な分野において活躍することが期待されます。

公共政策学科では、このようなポリシーに基づき、下記の知識や能力を身につけた学生に学士（公共政策学）の学位を授与します。

1. よりよい未来のビジョンの形成とその実現に市民社会の一員として関心を有する。
2. 社会と人間の関係を多様な視点から理解するため、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
3. 社会問題に関心を持つとともに自分にとっての損得という視点だけではなく、社会全体にとっての必要性という視点から考えることができる。
4. 公共政策学に関する思考方法（ポリシー・マインド）を習得し、公共政策決定システムや政策体系を相対的に把握する俯瞰的な視点を有する。
5. 公共政策学の原論および関連する学問分野である法学・政治学・経済学等について、下記の点を含む幅広い基礎知識を身につけている。
  - ・現代社会における国際関係や資源、文化の重要性、市場部門の役割と市場の失敗、公共部門（政府部門・非営利部門）の役割と政府の失敗について。
  - ・公共政策決定システムについて。特に、法治主義と主要な法令および法解釈について。自由主義および民主主義と政治の主要な制度・アクターについて。自由主義と経済の主要な制度・アクターについて。国、地方自治体、政治家・政党、行政職員、民間企業、NPO・NGO など政策過程の主要なアクターについて。国や地方自治体の財政について。
  - ・政策づくりや政策評価の手法・制度について。
  - ・政策づくりから政策決定、実施、終了までの政策サイクルについて。
  - ・主要な政策テーマにおける現状での主要な政策、先進事例、現在までの展開について。

- ・政策づくりや政策評価に必要な調査・分析手法について。
- 6. 現代社会に存在する様々な価値観について理解し、自らの価値観との異同を理解しようとする姿勢を身につけつつ、政策づくりを行うことができる。
- 7. 政策づくりに必要なチームビルディングやリーダーシップ、コーディネート能力、それらの基礎となるコミュニケーション力を身につけている。
- 8. 市民としての社会的責任と倫理観をわきまえ、学問的・社会的に重要で独自性を有する課題を設定し、その課題について、何らかの調査に基づいて、合理的な仕方でも根拠づけられた結論を導き出し、卒業論文として論理的な文章で記述することができる能力を身につけている。

## カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

公共政策学科では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを定めています。

### 1 教養教育科目

- ・社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、新入生ゼミナール、情報に関する科目、キャリア育成科目、健康教育科目を履修することで、幅広い分野の教養と汎用的技能を獲得する。
- ・京都の歴史・文化・現状について知識と応用力を身につけるための科目、基礎的な外国語能力を身につけるための科目、国際政治学など公共政策学に関連する学問分野で公共政策学科のカリキュラムに含まれない科目などを履修する。

### 2 専門教育科目

- ・はじめに公共政策学の入門・基礎科目を履修し、次に法学、政治学、経済学、統計学、倫理学、哲学、社会学、心理学、統計学、社会保障論、社会福祉論、社会調査論などの関連学問分野の基礎科目を履修する。
- ・それらの基礎の上に、公共政策学の原論と関連する学問分野のうち、法学・政治学・経済学については、より高度な知識と応用力を身につけるための科目を履修する。
- ・公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。
- ・アクティブ・ラーニングやPBL、インターンシップを重視し、実務や地域社会と積極的に交流することを通じ、実践知や経験知を学ぶことができる科目を提供する。
- ・ケースメソッド、ゲームといった公共政策学の新しい教育手法を積極的に導入する。
- ・授業形態として演習を重視し、入学から卒業まで、多様な形態の演習科目を提供するとともに、公共政策学科での学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。
- ・履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
- ・卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

## カリキュラム・ツリー

教養教育科目	政策力をつける科目	演習科目	関連分野の基礎を固める科目				
			法学	政治学	経済学	その他	
目指す姿：地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し管理運営し得る知識、技能、職務遂行能力を備えた人材。							
卒業論文							
4 回 生	政策評価論Ⅰ・Ⅱ 公共政策特殊講義Ⅰ～Ⅵ	専門演習Ⅱ	労働法Ⅰ・Ⅱ 刑法Ⅰ・Ⅱ 地方自治法	会社法 家族法 政治学Ⅲ・Ⅳ	政策過程論 地方自治論 地域経済論Ⅰ・Ⅱ 経済政策論	社会政策論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 地域経済論Ⅰ・Ⅱ 社会福祉法制 都市計画論	社会保障論Ⅰ・Ⅱ 公的扶助論 社会福祉法制 老人福祉論 環境社会学
3 回 生	キャリアデザイン演習 英語で京都 など	専門演習Ⅰ 公共政策実習Ⅱ	行政法Ⅲ 担税法	債権法			
2 回 生	ケースメソッド・キャリア演習 人権論Ⅰ・Ⅱ など	公共政策実習Ⅰ	行政法Ⅰ・Ⅱ 憲法Ⅰ・Ⅱ 法律学概論Ⅰ 民法総則	物権法 契約法 不法行為法	政治学Ⅰ・Ⅱ 地域社会論	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ	社会調査 心理学概論Ⅰ・Ⅱ 統計学Ⅱ 社会学概論Ⅰ・Ⅱ
1 回 生	教養基礎科目（新生セミナー、 情報処理基礎演習、外国語など） 教養総合科目（京都の地方創生、近 代京都と三大学、京都の経済など） キャリア入門講座	公共政策学入門Ⅰ・Ⅱ 市民参加論	基礎演習	法律学概論Ⅱ	政治学概論	経済学概論	統計学Ⅰ



## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

公共政策学科では、住民が心ゆたかに暮らせる地域づくりにとって必要かつ有用な法学、政治学、経済学の理論を修得し、地域社会がかかえる問題を的確に把握するとともに、それを解決するための政策を立案する能力を養い、さまざまな個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政など多様な主体が協働して築き上げる公共政策のあり方を学びます。入学試験においては、こうした教育研究に適した能力・適性を有するかを考査し、入学者を選抜します。

### 【入学前に修得しているべき能力等】

1. 高等学校等で履修する国語、地理歴史または公民、理科、数学、外国語についての基本的な知識。
2. 日本語および外国語の文章読解力および文章作成力。
3. 現代社会の制度・政策に対する理解（または関心）。また、国や地域（社会）の発展のため、制度・政策の問題点を発見し、解決しようとする意欲。
4. 現代社会が求める幅広い思考力、柔軟な発想力および自分の言葉で表現できる能力。
5. 地域（社会）と積極的にかかわり、修得した能力・知識を活用して地域（社会）に貢献するとともに、自己実現を目指す意欲。

### 【入学者選抜の方針】

公共政策学科では、こうした能力を考査し、入学者を選抜するために、大学入試センター試験と個別学力検査を組み合わせた一般選抜、推薦入試、編入学試験を実施します。

#### ○ 一般選抜（前期日程・後期日程）

- ▼ 大学入試センター試験：公共政策学が学際性を有しその研究には幅広い知識を要することから、大学入試センター試験では、高等学校等で履修する主要科目（国

語、地理歴史または公民、理科、数学、外国語) について、文理の別なく、基本的な知識を有するかを考查します。

- ▼ **個別学力検査**：前期日程では、英語と国語を課し、文章読解力、論理的な思考力および文章作成力を有するかを考查します。後期日程では、小論文を課し、文章読解力、論理的な思考力および文章作成力を基盤に、社会問題を解決するために必要な柔軟な発想力を有するか、また、自分の言葉で表現できる能力を有するかを判定します。

#### ○ 推薦入試

推薦入試では、調査書によって、地域貢献および自己実現に求められる主体性および積極性を確認し、小論文において、文章読解力、論理的な思考力および文章作成力を基盤に、社会問題を解決するために必要な柔軟な発想力を有するか、自分の言葉で表現できる能力を有するか、さらに、実証研究に必要なデータ分析能力を有するかを判定します。また、推薦書によって、学科の教育研究で必要となる問題への関心および主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を備えているかを確認します。

#### ○ 編入学試験

- ▼ **筆記試験**：英語では、文章読解力、論理的な思考力および文章作成力を有するかを考查します。小論文・用語解説では、小論文において、文章読解力、論理的な思考力および文章作成力を基盤に、社会問題を解決するために必要な柔軟な発想力を有するか、また、自分の言葉で表現できる能力を有するかを判定し、用語解説において、編入学後に耐えうる専門的な基礎知識を有するかを判定します。
- ▼ **面接**：面接では、筆記試験で判定する能力等を口頭で確認するとともに、志望理由書を踏まえ、地域貢献および自己実現に求められる主体性および積極性を確認します。

## 公共政策学部福祉社会学科

福祉社会学科は、福祉社会の創造を目的として、社会福祉学・社会学・教育学・心理学等の諸分野から教育研究を行い、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる能力を有する人材を養成します。

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

福祉社会学科では、以下の通りディプロマ・ポリシーを定めています。

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

1. 社会と人間の関係について、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
2. 社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの基礎的知識を体系的に理解している。
3. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
4. 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解決方法の実践能力を身につけている。
5. 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
6. 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
7. 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

1. 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、情報に関する科目、健康教育科目、外国語科目を履修する。これらの科目を履修することで、幅広い教養と汎用的技能を身につける。また、特に、京都の歴史・文化に関する科目、人間・文化に関する科目および現代・社会に関する科目を重視し、これらの履修を通じて、専門教育科目修得の基礎能力を身につける。
2. 専門教育科目では、社会と人間関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとする。
3. 高学年次においては、学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにする。
4. 1回生前期に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」、2年生に配置され

る「基礎演習（社会福祉・社会学・教育・心理）」、3年生に配置される「専門演習Ⅰ」、4年生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また、配属ゼミでの教員との議論を通じて研究テーマを追究する。

5. 「社会福祉実習」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、現場で実践力を発揮する専門職を目指す学生を対象に、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に配置する。
6. 履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
7. 卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

## 履修の流れ

	1回生	2回生	3回生	4回生	
講義 【社会福祉学群】	社会と個人の関係、環境との相互作用を社会学・社会福祉学の視点から理解できる能力を身につけます。				総仕上げとしての卒業論文
	社会福祉概論	社会福祉援助技術論 地域福祉論 社会調査など	児童福祉論Ⅰ・Ⅱ 老人福祉論Ⅰ・Ⅱ 精神保健疾患とその治療Ⅰ・Ⅱ	司法福祉論 障害者福祉論Ⅰ・Ⅱ 保健医療福祉論など	
講義 【人間形成学群】	人間のあり方、発達に関わる問題を、教育学・心理学の視点から理解できる能力を身につけます。				
	生涯学習論 青年心理学 教育心理学など	教育学概論 心理学概論 人格発達論など	教育福祉論 教育制度論 生活教育論	環境社会学 社会心理学 知覚心理学など	
実習・演習	演習では、調べる、書く、話す、聞く、議論する能力を4年間継続して訓練することで高めていきます。実習では、講義と演習で身につけた知識と技術と価値を、支援の現場で実施位置づけし直します。				
	新入生ゼミナール	基礎演習	専門演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ 社会福祉実習	専門演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助実習	
教養教育科目	社会と人間の関係を多様な視点から理解するために必要な幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけます。				
キャリア育成科目					

## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

福祉社会学科では、社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの専門分野の教育研究を通して、人々が直面するさまざまな生活問題や福祉ニーズに対応して、人々の生活を支援する政策・制度・方法と実践のあり方を学ぶ（社会福祉学群）とともに、人間の成長・発達や行動・相互作用、そして教育のあり方について科学的な理解を養います（人間形成学群）。入学試験においては、こうした教育研究に適した能力・適性を有するかを考査し、入学者を選抜します。

### 【入学前に修得しているべき能力等】

1. 高等学校での基礎的諸教科（国語、数学、外国語、地理歴史・公民、理科）についての十分な学力を有している。



2. 人間の福祉と社会連帯のあり方に実践的な関心を持ち、地域と社会の現実的問題を把握している。
3. 人間の発達、行動、教育と社会形成の課題を理解し、その解明に強い関心を持っている。
4. これらの福祉・社会・教育・心理の問題を論理的に考え、自分自身の意見を持ち、それを整理して表現できる基礎的な学力を有している。

### 【入学者選抜の方針】

福祉社会学科では、こうした能力を考査し、入学者を選抜するために、大学入試センター試験と個別学力検査を組み合わせた一般選抜、推薦入試、編入学試験を実施します。

#### ○ 一般選抜（前期日程・後期日程）

- ・前期日程・後期日程ともに大学入試センター試験の5教科（国語、地歴・公民、数学、理科、外国語）の試験科目を通して、高等学校での基礎的諸教科の学力を十分に備えているかを判定する。
- ・福祉、社会連帯、地域、人間の発達・教育、社会形成といった多様な人々の関わる問題を考え抜く論理的な思考力・判断力、そしてそれらに対する自分の考えを表現する力を見るため、大学入試センター試験の地歴・公民の配点を他教科の2倍にし、前期日程個別学力試験では国語と英語を、後期日程の個別学力試験では小論文の試験を実施する。前期日程は基礎学力を重視するのに対して、後期日程では学科での学びに関連する多様な資料を理解した上で自分の考えを展開する論理的な思考力を重視する。

#### ○ 推薦入試

高等学校における基礎的諸教科について優秀な成績を修めた受験生を対象として、福祉社会の実現に関する諸問題を扱った文章や数量データを読み解き、自分自身の答えを論理的に導き出し、まとめあげる力を調べる小論文の試験を実施し、学科の教育研究に適した能力を有するかどうかを判定する。また、推薦書・調査書を通して、学科の教育研究で必要となる福祉・地域・人間発達・教育の問題への関心および主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を備えているかを確認する。

#### ○ 編入学試験

▼**筆記試験**：英語の試験では、英語の基礎的な知識の有無を判定すると同時に、福祉や公共政策の諸問題に関連する内容の英文を読み解くことで、論理的な思考力および文章作成能力を調べると同時に、学科の教育研究領域への関心を確認する。小論文・用語解説では、小論文において、学科での学びに必要な読解力、論理的な思考力、文章表現力を調べるとともに、福祉、地域、人間の発達・教育、社会形成等の問題への関心と理解の深さを調べる。また、用語解説では、入学後の学習に必要な専門分野の基礎知識を有しているかを判定する。

▼**面接**：面接では、志望理由書をベースに学科の教育研究領域への関心および多様な人々と協働して学ぶ態度を備えているかを確認する。